

平成 23 年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業 実施箇所の選定結果について

(国土交通省総合政策局参事官室)

少子高齢化社会に向けて、ICT（情報通信技術）等を活用し、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが不可欠です。

国土交通省では、平成 23 年度より、歩行者移動支援サービスの本格的な全国展開に向け、多様な位置特定技術や場所情報コート等を用いた移動支援システムの整備や、継続的にサービス提供を行うためのビジネスモデルの構築を含めた一連の取組について支援する「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」を行うこととしています。

平成 23 年度現地事業の実施にあたり、5 月 19 日から 6 月 24 日まで広く提案を募集し、6 月 29 日に有識者からなる「モビリティサポート有識者委員会」を開催し、実施箇所の選定についてご意見、ご助言を頂きました。

この度、頂いたご意見等を踏まえ、今年度の実施箇所として以下の 4 箇所を選定しましたのでお知らせします。

【平成 23 年度事業実施テーマ、実施箇所】

- ・『坂や段差が多い函館地域を訪れる高齢者や障がい者の移動を円滑にするための情報提供』
北海道函館市（函館市ユニバーサルツーリズム推進協議会）
- ・『歩行空間ネットワークデータを活用した個人属性に応じた車いす利用者やベビーカー利用者等への最適な経路案内情報の提供』
東京都中央区（「東京ユビキタス計画・銀座」実施協議会）
- ・『子連れ観光・外国人観光を実現させるためのコンテンツ作りやホスピタリティの高いまちづくりの推進』
京都府宇治市、京都市（京都フラワーツーリズム推進協議会）
- ・『携帯電話回線を利用した低床車両路面電車・利用者双方の位置情報配信による歩行者移動支援サービス』
長崎県長崎市（(仮称)長崎市 LRT ナビゲーション推進協議会）

各地区での実施概要については、以下の HP に掲載しておりますのでご覧ください。

【ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業実施箇所、各地の実施概要】

http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu06_hh_000024.html

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局参事官室（総合交通体系） TEL:03-5253-8794



出典：長崎新聞(H23.7.13 朝刊)

平成23年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業実施箇所

